

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第85期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

(注) 箱根小涌園は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	62,109	64,250	63,981	68,789	70,624
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	1,169	1,390	△172	1,698	2,048
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	878	531	32	858	1,672
包括利益 (百万円)	7,026	449	268	4	1,602
純資産額 (百万円)	27,894	27,774	27,012	26,526	27,637
総資産額 (百万円)	104,787	100,881	104,732	105,834	107,362
1株当たり純資産額 (円)	2,311.72	2,300.37	2,238.51	2,196.96	2,289.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	73.30	44.31	2.74	71.65	139.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	27.3	25.6	24.9	25.5
自己資本利益率 (%)	3.6	1.9	0.1	3.2	6.2
株価収益率 (倍)	54.8	83.5	2,229.9	49.1	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,367	3,663	△415	6,246	5,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,643	1,901	△8,184	△6,004	△6,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	△4,671	6,748	414	736
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,026	5,925	4,063	4,704	4,304
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,220 [3,526]	1,234 [3,642]	1,270 [3,580]	1,356 [3,427]	1,421 [3,179]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第81期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	47,099	48,964	47,204	49,978	51,222
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	941	935	△827	869	933
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	474	512	△280	342	1,090
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	12,207,424
純資産額 (百万円)	26,691	26,606	25,558	24,561	25,100
総資産額 (百万円)	100,832	96,943	100,463	101,489	104,086
1株当たり純資産額 (円)	2,225.91	2,218.85	2,131.66	2,048.61	2,093.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	39.58	42.71	△23.36	28.53	90.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	27.4	25.4	24.2	24.1
自己資本利益率 (%)	2.0	1.9	—	1.4	4.4
株価収益率 (倍)	101.6	86.6	—	123.4	38.9
配当性向 (%)	101.1	93.7	—	140.2	44.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	878 〔1,629〕	893 〔1,742〕	886 〔1,611〕	907 〔1,535〕	943 〔1,447〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第83期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第83期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第81期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日ですが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月建替のため営業休止、平成22年5月営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更) 成田ホテルフジタ開業(平成8年9月成田エアポートワシントンホテルへ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル㈱を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （㈱仙台ワシントンホテルサービス、㈱宇都宮ワシントンホテルサービス、㈱長崎ワシントンホテルサービス、㈱新潟ワシントンホテルサービス、㈱秋田ワシントンホテルサービス、㈱沖縄ワシントンホテルサービス、㈱福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	㈱Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光㈱を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル㈱、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル㈱、浦和ワシントンホテル㈱）
7月	藤田観光㈱を分割会社、下田アクアサービス㈱を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業
平成22年5月	秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）
平成24年10月	中国に現地法人藤田（上海）商務諮詢有限公司設立
平成25年1月	ホテル椿山荘東京開業（椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘東京の運営を一体化し、名称変更）
9月	桜苑（太閤園内ゲストハウス）開業
10月	広島ワシントンホテル開業
10月	シンガポールに現地法人FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. 設立
12月	仙台ワシントンホテル開業
平成26年12月	韓国に現地法人WHG KOREA INC. 設立
平成27年1月	㈱かわのの全株式を取得し子会社化
1月	太閤園㈱設立（同年4月、太閤園の運営を藤田観光㈱から移行）
4月	ホテルグレイスリー新宿開業
10月	台湾に現地法人台湾藤田観光股份有限公司設立
11月	藤田ホテルマネジメント㈱をWHG関西㈱へ商号変更
11月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル㈱をWHG西日本㈱へ商号変更
平成28年1月	WHG西日本㈱に㈱長崎ワシントンホテルサービスを合併
1月	藤田観光㈱を分割会社、WHG西日本㈱を承継会社として、広島ワシントンホテルに関する事業を吸収分割
1月	関西エアポートワシントンホテル㈱が営むホテル事業をWHG関西㈱に譲渡
1月	錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO開業
4月	ホテルグレイスリー那覇開業
5月	㈱沖縄ワシントンホテルサービスをWHGサービス㈱へ商号変更
7月	ホテルグレイスリー京都三条 北館開業
9月	ミャンマーに現地法人MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED設立
平成29年1月	㈱かわのを㈱Share Clappingへ商号変更
3月	㈱Share Clapping Fukuoka設立
4月	箱根小涌園 天悠開業
5月	ホテルグレイスリー京都三条 南館開業
8月	インドネシアに現地法人PT. FUJITA KANKO INDONESIA設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社26社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等（注）
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株)（当社） 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 他計10社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株)（当社） 伊東リゾートサービス(株) 他計3社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株)（当社） 藤田リゾート開発(株) 他計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光(株)（当社） (株)フェアトン 他計6社

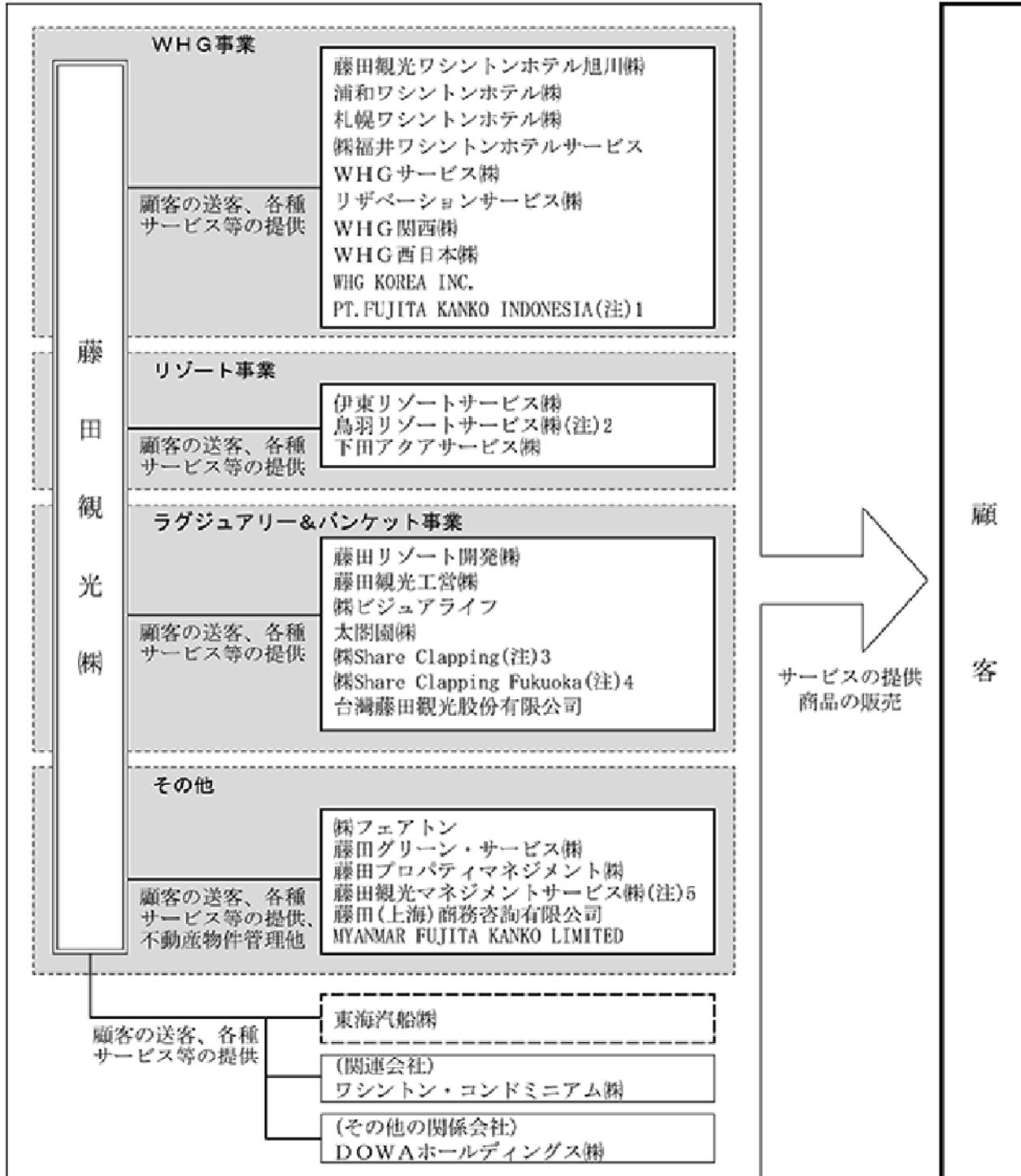
（注）「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



— 提出会社
 — 連結子会社
 - - - 持分法適用関連会社

(注) 1. PT. FUJITA KANKO INDONESIAは当連結会計年度に設立いたしました。
 2. 鳥羽リゾートサービス株は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 3. 株かわのは平成29年1月に株Share Clappingに商号変更しております。
 4. 株Share Clapping Fukuokaは当連結会計年度に設立いたしました。
 5. 藤田観光マネジメントサービス株は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 6. 能登興業開発株は平成29年5月に保有する全ての株式を売却したため、当社の連結会社から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
藤田観光ワシントンホテル旭川㈱	北海道 旭川市	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 507	—	—
浦和ワシントンホテル㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 67	—	—
札幌ワシントンホテル㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	—	—	同社に建物(ホテル)を賃貸しています。
㈱福井ワシントンホテルサービス	福井県 福井市	100	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 697	—	—
WHGサービス㈱	東京都 文京区	30	WHG事業	100.0	4(4)	貸付金 140	—	—
リザベーションサービス㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	4(3)	—	同社は、親会社の子 約業務等を受託して います。	—
WHG関西㈱	京都市 中京区	10	WHG事業	100.0	7(5)	貸付金 635	—	同社に建物(ホテル)を賃貸しています。
WHG西日本㈱	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	8(6)	貸付金 550	債務保証をしてお ります。	同社に建物(ホテル)を賃貸 しています。
WHG KOREA INC.	韓国 ソウル特別 市	百万韓国 ウォン 1,150	WHG事業	100.0	4(3)	貸付金 116	—	—
PT.FUJITA KANKO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネシ ア ルピア 7,000	WHG事業	100.0 (4.4)	3(3)	—	—	—
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	リゾート事業	100.0	6(5)	—	—	同社に建物(ホテル)等 を賃貸しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	リゾート事業 (休眠中)	100.0	4(3)	—	—	—
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	リゾート事業	100.0	6(5)	貸付金 90	—	—
藤田 リゾート開発㈱	東京都 文京区	100	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	—	同社は、親会社のゴ ルフ場の運営を受託 しています。	—
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	75	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	—	同社は、親会社事業 所の造園工事等を受 託しています。	—
㈱ビジュアライブ	東京都 文京区	20	ラグジュア リー & パン ケット事業	56.0	4(4)	—	同社は、親会社の写 真撮影業務等を受託 しています。	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
太閤園圃	大阪市 都島区	10	ラグジュアリー & パン ケット事業	100.0	4(3)	—	—	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
圃Share Clapping	広島市 中区	30	ラグジュアリー & パン ケット事業	100.0	5(4)	—	—	—
圃Share Clapping Fukuoka	広島市 中区	25	ラグジュアリー & パン ケット事業	100.0 (100.0)	5(4)	—	—	—
台湾藤田観光股份 有限公司	台湾 台北市	百万台湾元 10	ラグジュアリー & パン ケット事業	100.0	4(3)	貸付金 490	—	—
圃フェアトン	東京都 港区	50	その他	100.0	6(6)	貸付金 324	同社は、親会社事業 所よりビル管理業務 等を受託しています。	—
藤田グリーン・ サービス圃	東京都 港区	50	その他	100.0	6(5)	貸付金 635	同社は、親会社の不 動産管理業務等を受 託しています。	同社からB&B パシオン箱根 の建物を賃借し ています。
藤田プロパティ マネジメント圃	東京都 文京区	10	その他	100.0	4(2)	—	—	—
藤田観光 マネジメント サービス圃	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(2)	—	—	—
藤田(上海)商務咨 詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	4(4)	—	—	—
MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED	ミャンマー ヤンゴン市	千米ドル 50	その他	100.0 (0.2)	2(1)	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船圃	東京都 港区	1,100	海運業	20.4 [0.2]	1(0)	—	—	—

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス圃	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	—	—	—

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
- 3 上記の関係会社のうち、東海汽船圃およびDOWAホールディングス圃は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- 4 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
- 5 議決権の所有又は[被所有]割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	484 [884]
リゾート事業	203 [234]
ラグジュアリー&バンケット事業	541 [1,016]
その他(全社含む)	193 [1,045]
合計	1,421 [3,179]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
943 [1,447]	41.3	18.6	5,648

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	308 [569]
リゾート事業	175 [172]
ラグジュアリー&バンケット事業	362 [694]
その他(全社含む)	98 [12]
合計	943 [1,447]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成29年12月31日現在における組合員数1,300名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向やアジアでの地政学リスク拡大など懸念材料を抱えた一方で、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

日本政府観光局（JNTO）によると、2017年度の訪日外客数は前期比19.3%増の2,869万人と過去最高となり、今後とも2020年の政府目標4,000万人に向けて、当面は順調に推移することが見込まれております。

一方で、増加する宿泊需要を背景に競合他社に加え、異業種からの参入もあり、首都圏を中心に新規ホテルの開業が相次ぎました。また、住宅宿泊事業法（民泊新法）の成立により、宿泊事業を取り巻く環境は厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループではアジア諸国を中心に海外からの集客が堅調に推移、インバウンドの宿泊人員は前期比22.5%増の174万人となり、宿泊人員全体の約4割を占めました。また、インバウンドの中でも、団体に比べ客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（FIT）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をFITが占めました。

当社グループでは、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」においては、先行投資期から収益の安定化と拡大を目指す回収期に差し掛かりました。同計画の折り返しとなる3年目を迎えたことから、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

当連結会計年度は、中期経営計画期間で最大の投資となる「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）が4月に開業いたしました。宿泊事業としては、そのほかに「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が5月に開業し、2016年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」（97室）とあわせてインバウンドに人気の高いエリアである京都において225室の受客体制が整いました。10月には、WHGホテルズのフランチャイズホテルとして「木更津ワシントンホテル」（146室）が開業いたしました。

婚礼事業におきましては、今後需要が見込める地域への展開として、5月に北九州市（福岡県）で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞘ヶ谷（さやがたに）ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。また、既存事業においても、「ホテル椿山荘東京」で宴会場の改装や庭園内に独立型神殿を新設するなど品質強化を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2016年3月に1年間の大規模改修工事を終えた「新宿ワシントンホテル本館」（1,280室）、同年4月に開業した「ホテルグレイスリー那覇」（198室）、同年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」が通年稼働したことが寄与し、当社グループ全体では前期比1,835百万円増収の70,624百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前期比282百万円増益の1,995百万円、経常利益は前期比349百万円増益の2,048百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、「箱根ホテル小涌園」の営業終了（2018年1月10日）決定に伴う特別損失を計上した一方で、固定資産売却益として特別利益を計上した結果、前期比813百万円増益の1,672百万円となりました。

なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前期比458百万円増益の7,677百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績の概要

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	70,624	1,835	2.7%
営業利益	1,995	282	16.5%
経常利益	2,048	349	20.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	813	94.7%
減価償却費等負担前営業利益	7,677	458	6.3%

セグメント別売上高・営業利益

(金額単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	35,602	2,647	2,878	834
リゾート事業	7,564	807	△688	△294
ラグジュアリー&バンケット事業	24,743	△1,471	445	△467
その他(調整額含む)	2,713	△148	△639	211
合計	70,624	1,835	1,995	282

※ 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。

WHG事業

WHG事業では、インバウンドの集客とともにリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドについては、東アジアや東南アジアのほか欧米豪からの集客にも注力した結果、FITの利用が増加しました。また、2017年度は、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」において約5万人の外国人のお客さまに入会していただくなど、顧客の囲い込みを進めてまいりました。

お客さまの利便性を向上させる取り組みとしては、各ホテルグレイスリーと「新宿ワシントンホテル」において人工知能(AI)を活用した多言語問い合わせシステム「チャットボット」を導入し、4ヵ国語、24時間体制での問い合わせ対応が可能となり、今後さらに増加する外国人のお客さまに安心して滞在していただくとともに、生産性の向上にも取り組んでまいりました。

宿泊部門は、「新宿ワシントンホテル本館」、「ホテルグレイスリー那覇」、「ホテルグレイスリー京都三条 北館」が通年稼働したことが業績に寄与いたしました。インバウンドの地方分散化の動きもあり、首都圏のホテルでは客室単価が前期比0.9%増にとどまった一方、地方のホテルでは客室単価が堅調に推移し同6.2%増、全体では同2.6%増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比2,647百万円増収の35,602百万円となり、営業利益(セグメント利益)では前期比834百万円増益の2,878百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として、「箱根小涌園 天悠」が2017年4月に開業いたしました。箱根エリアにおいては、従来の「箱根ホテル小涌園」にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っており、「自然と和のおもてなし」をコンセプトとする「箱根小涌園 天悠」は、その中心となる施設であると位置づけております。

宿泊部門の売上高は、2016年9月で営業を終了した「ホテル鳥羽小涌園」（三重県）の影響があったものの、「箱根小涌園 天悠」の開業により、前期比895百万円増収の5,594百万円となりました。「箱根ホテル小涌園」では、当初計画では一部のレストランの営業を縮小し、客室稼働も抑える予定でしたが、2018年1月10日の営業終了に向けお客さまからの需要が高まり、当初計画よりも客室稼働を上げて運営いたしました。一方で、「箱根小涌園 天悠」では、客室清掃等における制約や追加工事が発生した影響などに加え、「箱根ホテル小涌園」の需要増の状況も踏まえて、当初計画より客室稼働を抑えて運営いたしました。なお、「箱根小涌園 天悠」の1人当たりの宿泊単価につきましては、当初計画を上回る水準で推移しております。

レジャー部門の売上高は、「箱根小涌園ユネッサン」の利用人員の減少により前期比64百万円減収の1,640百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比807百万円増収の7,564百万円となったものの、「箱根小涌園 天悠」に係る費用が増加したことにより、営業損失（セグメント損失）は前期比294百万円悪化の688百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、2017年3月で運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」の影響があり、各部門において、前期比で減収減益となりました。

婚礼部門は、「太閤園」（大阪府）の神前式場「豊生殿(ほうせいでん)」の集客が引き続き堅調に推移したほか、5月には北九州市で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディング リゾート」、「鞆ヶ谷ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。一方で、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響に加え、「ホテル椿山荘東京」において、宴会場の改装による売り止めや庭園内独立型神殿の竣工が遅れたこともあり、利用件数および人員が減少いたしました。部門全体の売上高は、前期比398百万円減収の11,441百万円となりました。

宿泊部門は、「ホテル椿山荘東京」において、国内外からの個人のお客さまを中心に集客を図り、客室稼働および客室単価は前年を上回りましたが、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響により、売上高は前期比213百万円減収の2,293百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は、前期比1,471百万円減収の24,743百万円となり、営業利益（セグメント利益）は前期比467百万円減益の445百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,304百万円（前連結会計年度末比400百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,538百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が282百万円増加した一方で、消費税納付額が増加するなど、前期比では707百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,667百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など、有形および無形固定資産の取得による支出が8,589百万円あった一方で、固定資産の売却1,815百万円などにより、前期比では663百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の収入1,266百万円、配当金の支払いによる支出485百万円により、前期比では321百万円の収入増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
WHG事業	35,602	8.0
リゾート事業	7,564	12.0
ラグジュアリー&バンケット事業	24,743	△5.6
その他(調整額含む)	2,713	△5.2
合計	70,624	2.7

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指針

当社グループは、2019年までの5ヵ年を中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」と位置づけております。全体戦略につきましては、「(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題」をご参照下さい。なお、定量目標につきましては、一部修正を行い2019年に経常利益27億円、ROA2.5%以上、ROE6%以上を目指します。また、当社グループは事業強化を目的とする様々な投資を積極的に実行していくため、実態的な収益を示す減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としており、同2019年90億円を目標としております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

2018年度は、訪日外客数の継続した増加が期待される一方で、国際政治などにおける懸念材料の解消はいまだ見通しが立たない状況にあります。このような時代においてこそ、当社では、引き続き「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という当社の社是に則り、より質の高いサービス・料理・施設を提供し、経営体質を強化してまいります。

中期経営計画においては、3年目となる2017年に計画の振り返りを行い、戦略については以下の3点から大きな変更はないものの、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

なお、修正後の計画数値につきましては、平成30年2月13日付で発表しております「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループでは、以下の全体戦略に基づき、各施策を推進してまいります。

- I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- II. 増加するインバウンドの誘客強化と海外展開
- III. 働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

I 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

当中期経営計画の各セグメントの基本方針と、現在の取り組み状況は以下のとおりです。

WHG事業

[基本方針]

収益力の中核と位置づけ、国内外での事業展開を加速いたします。

[取り組み状況]

事業展開としては、2017年5月に南館を増床開業し、全225室となった「ホテルグレイスリー京都三条」、フランチャイズホテルとして同年10月に開業した「木更津ワシントンホテル」(146室)が2018年より通年稼働することで業績に寄与いたします。同年秋には「ホテルグレイスリー浅草」(125室)、2019年夏には「ホテルグレイスリー大阪なんば」(170室)の開業を予定しております。また、海外において2018年夏には「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)(335室)、2019年秋には、ジャカルタ(インドネシア)にてサービス・アパートメント(214室)、2021年には「ホテルグレイスリー台北」(台湾)(248室)の計画も進めており、国内外ともに引き続き事業の展開と拡大を図ってまいります。

サービス面においては、引き続きFITの集客、国内外のリピーターの獲得を推進してまいります。

リゾート事業

[基本方針]

箱根小涌園の再開発について優先的に対応するとともに、アッパーミドルからハイエンド層のお客さまの個々のニーズに応える質の高い事業を構築いたします。

[取り組み状況]

箱根小涌園の新たな旗艦施設と位置づけ、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」が、2018年より通年稼働することで業績に寄与いたします。付加価値の高い事業モデルを確立させ、ご利用いただいたお客さまから高い評価を獲得できるよう、オペレーションの強化やさらなるサービスの向上に努めてまいります。

また、「箱根小涌園ユネッサン」においては、従来の温浴施設に加え、飲食や物販、アクティビティを充実させることにより、ファミリー層の需要が高い夏期だけでなく、春や秋の行楽期に箱根を訪れるシニア層やインバウンド等のお客さまも取り込み、年間を通じて集客の拡大を図ってまいります。

一方で、1959年の開業以来、60年間の長きにわたり多くの皆さまに愛されてまいりました「箱根ホテル小涌園」を2018年1月10日に閉館いたしました。今後、同地の活用を検討していくとともに、隣接する蓬萊園における高級宿泊施設の開業など箱根小涌園の再開発を推進してまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業

[基本方針]

「ホテル椿山荘東京」ブランドを高品質の象徴と位置づけ、施設や料理・サービスの品質向上に注力いたします。

[取り組み状況]

サービス面では、「ホテル椿山荘東京」において2017年7月に加盟した世界最大の独立系ホテルブランドのネットワーク プリファード ホテルズ&リゾーツのほか、フォーブス・トラベルガイドやミシュランガイド等の世界基準でのホテル格付でより高い評価を得られるよう、引き続きサービスの品質を向上させてまいります。

また、同ホテルでは、2014年より日本の和と伝統を重んじる姿勢を反映させた客室の改装や宴会場の改装等を進めております。今後、新しくなった客室とともに、2017年に改装した同ホテル最大の宴会場 オリオンや庭園内に新設した独立型神殿を活用することでMICE案件の獲得や新しい和式婚礼の提案を通じ、顧客の拡大に努めてまいります。

当社グループ全体の婚礼事業としては、2017年5月に北九州市でゲストハウス2施設「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞘ヶ谷ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。既存施設のさらなる品質向上とあわせ、今後もゲストハウス事業を展開してまいります。

以上の既存事業に加え、2018年よりグランピング(*1)事業を新たにスタートいたします。当社オリジナルとなる「藤乃」ブランドの第一弾として、同年4月に静岡県御殿場市に「藤乃煌(ふじのきらめき) 富士御殿場」(20棟)を開業するほか、デンマークのテントメーカーであるノルディスク社と業務提携を行い、2017年にイタリアで開業した「ノルディスク ヴィレッジ」を今後、当社が日本国内で展開してまいります。

また、2019年秋には宿坊(*2) 関連事業として、大本山永平寺、福井県および福井県永平寺町の三者が協力、連携して推進している「永平寺門前の再構築プロジェクト」に参画し、「旅館と宿坊の中間に位置する施設」をコンセプトに、永平寺門前に全18室の宿泊施設の開業を予定しております。

さらには、今後も拡大が期待されるミレニアル世代のインバウンドをターゲットとして、「手軽な価格とサービスでアクティブに旅を楽しみたい」という需要に応えるため、新しい宿泊特化型のホテルを開発し、マルチブランド展開してまいります。

また、新たな顧客の獲得やリピーター化の促進に結び付けていくため、当社グループではデジタルマーケティング等を統括する組織を2018年より新設いたします。さらに、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」をより魅力的なものになるよう検討を加え、当社グループのファンの拡大を図ってまいります。

(*1) 「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語で、ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・贅沢に過ごすキャンプ

(*2) 仏教寺院などにおける僧侶や参拝者のための宿泊施設

II 増加するインバウンドの誘客強化と海外展開

インバウンドの誘客強化として、「ホテル椿山荘東京」では、2017年に加盟したプリファード ホテルズ&リゾートのネットワークを活用してグローバルでのブランド認知を高めてまいります。そのほか、顧客サービスの充実のため2017年9月に導入した無料スマートフォンレンタルサービスによって、情報提供の充実と安心で快適な滞在のサポートを実現してまいります。

また、WHGホテルズで先行導入していた人工知能（AI）を活用した多言語問い合わせシステム「チャットボット」を「箱根小涌園 天悠」など他の当社グループ施設へ本格導入してまいります。さらに、タブレットを用いた通訳サービスに加えて、デジタル経済化への対応として、アリペイおよびウィーチャットペイなど、モバイル決済サービスを順次導入していく予定です。

海外展開としては、計画されている「ホテルグレイスリーソウル」（韓国）、「ホテルグレイスリー台北」（台湾）に加え、新規事業として、2019年秋にジャカルタ（インドネシア）でサービス・アパートメントの開業を予定しております。こちらは、長期滞在型の宿泊施設として主に日系進出企業の駐在員・出張者を対象としており、今後、日系企業の海外進出の一助となる事業の展開を目指して、検討を進めてまいります。

III 働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

現在、日本の持続的な経済成長のための課題として、少子高齢化社会の進行や人手不足への対応が求められています。当社グループでは、国籍・性別・年齢などの違いにとらわれない職場風土作りや永く働ける仕組みの構築を行うことで、個々の従業員が多様な能力を発揮できるよう働きやすい職場環境を整備してまいります。また、従業員にとって働きがいのある会社を実現させるために、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」と「働き方改革」を車の両輪と位置づけてともに進めてまいります。

さらには、2017年11月に東京都産業労働局の「TOKYO働き方改革宣言企業」に加盟し、働き方改革の具体的な目標も公表いたしました。東京都内にある本社や各施設のみならず、全社でこの目標を共有し、働く従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立して心身ともに充実して働ける職場環境作りの実現に取り組んでまいります。

株主の皆さまの変らぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成29年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を191億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で640億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料599億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、15億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金466億円のうち、78億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

9 為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は70,624百万円（前連結会計年度68,789百万円）となり、1,835百万円（2.7%）の増収となりました。「新宿ワシントンホテル本館」の改修工事の終了、「ホテルグレイスリー那覇」、「ホテルグレイスリー京都三条 北館」の通年稼働に加え、その他の宿泊施設も客室単価が好調に推移したことが増収に寄与しました。

②売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は63,973百万円（前連結会計年度62,593百万円）となり、1,379百万円（2.2%）の増加となりました。主に「新宿ワシントンホテル本館」の改修工事の終了、「ホテルグレイスリー那覇」、「ホテルグレイスリー京都三条 北館」の通年稼働などによる地代家賃の増加や、新規開業などに伴う減価償却費の増加がありましたが、前述の増収により当連結会計年度の売上総利益は6,651百万円（前連結会計年度6,195百万円）となり、455百万円（7.4%）の増益となりました。

③販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,655百万円（前連結会計年度4,483百万円）となり、172百万円（3.9%）増加しました。法人事業税にかかる外形標準課税が、税率引き上げに伴い増加したことなどによるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,995百万円（前連結会計年度1,712百万円）となり、282百万円（16.5%）の増益となりました。

④営業外損益および経常損益

当連結会計年度の営業外損益は52百万円の利益（前連結会計年度14百万円の損失）となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は2,048百万円（前連結会計年度1,698百万円）と、349百万円（20.6%）の増益となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は2,531百万円（前連結会計年度2,165百万円）となり、366百万円増加しました。特別利益の内訳は主に、固定資産売却益によるものです。

また、特別損失は1,408百万円（前連結会計年度1,712百万円）となり、303百万円減少しました。主に、「箱根ホテル小涌園」（神奈川県）の営業終了決定に伴う損失の発生などによるものです。

⑥法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は1,483百万円（前連結会計年度1,271百万円）となりました。これに非支配株主に帰属する当期純利益16百万円を減じた結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,672百万円（前連結会計年度858百万円）となり、813百万円（94.7%）の増益となりました。

⑦財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,678百万円(前連結会計年度末12,235百万円)となり、442百万円(3.6%)増加しました。主に増収により売掛債権が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は94,684百万円(前連結会計年度末93,599百万円)となり、1,085百万円(1.2%)増加しました。「箱根小涌園 天悠」、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の新規開業などに伴い取得した有形固定資産が1,265百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,988百万円(前連結会計年度末19,429百万円)となり、2,558百万円(13.2%)増加しました。借入金が2,058百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は57,736百万円(前連結会計年度末59,878百万円)となり、2,141百万円(3.6%)減少しました。連結除外により会員預り金が1,443百万円減少、および長期借入金が1,117百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は27,637百万円(前連結会計年度末26,526百万円)となり、1,110百万円(4.2%)増加しました。利益剰余金が1,192百万円増加したことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,704百万円から400百万円減少し、4,304百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より707百万円の収入減となる、5,538百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は6,246百万円のキャッシュ・イン)となりました。営業利益が282百万円増加した一方で、消費税納付額などが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より663百万円の支出増となる、6,667百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は6,004百万円のキャッシュ・アウト)となりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など有形および無形固定資産の取得による支出が8,589百万円あった一方で、固定資産の売却による収入1,815百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は414百万円のキャッシュ・イン)となりました。主に借入金の収入1,266百万円、配当金の支払による支出485百万円によるものです。

②資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で219億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の借入金残高は46,698百万円、その内訳として、短期借入金の残高は2,985百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は43,713百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

WHG事業は、2017年5月に南館が増床開業した「ホテルグレイスリー京都三条」、フランチャイズホテルとして同年10月に開業した「木更津ワシントンホテル」が本年より通年稼働となります。また、夏に「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)(335室)、秋には「ホテルグレイスリー浅草」(125室)の開業も予定しており、事業の展開と拡大を図るとともに、国内外のリピーターの獲得を推進してまいります。

リゾート事業は、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」が本年より通年稼働となります。2018年におきましては、お客さまから高い評価を獲得できるよう、オペレーションの強化やさらなるサービスの向上に向けて取り組みを進めてまいります。また、「箱根小涌園ユネッサン」においては、従来の温泉施設に加え、飲食や物販、アクティビティを充実させることにより、ファミリー層の需要が高い夏期だけでなく、春や秋の行楽期に箱根を訪れるシニア層やインバウンド等のお客さまも取り込み、年間を通じて集客の拡大を図ってまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業は、「ホテル椿山荘東京」において、2014年からの客室改装を引き続き実施するとともに、2017年に改装した同ホテル最大の宴会場「オリオン」や庭園内に新設した独立型神殿を活用することでMICE案件の獲得や新しい和式婚礼の提案を通じ、顧客および収益を拡大してまいります。

また、既存事業に加えて、2018年4月にグランピング(*)事業を新たにスタートし、静岡県御殿場市に「藤乃煌(ふじのきらめき)富士御殿場」(20棟)を開業いたします。

以上のことから、当社グループの次期の見通しは、売上高は箱根ホテル小涌園の営業終了の影響はあるものの、前期比13億円増収の720億円を見込んでおります。営業利益および経常利益はともに23億円と、前期比3億円程度の増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億円減益の13億円を見込んでおります。

前述のとおり、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」におきましては、2017年が同計画の折り返しとなる3年目を迎えたことから、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

なお、修正後の計画数値につきましては、平成30年2月13日付で発表しております「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	第2四半期 (累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結合計	34,100	△200	△200	△200	72,000	2,300	2,300	1,300
WHG事業	17,450	670	—	—	36,940	2,530	—	—
リゾート事業	2,810	△630	—	—	6,360	△370	—	—
ラグジュアリー& バンケット事業	12,530	220	—	—	25,830	920	—	—
計	32,790	260	—	—	69,130	3,080	—	—
その他	2,730	△410	—	—	5,720	△680	—	—
調整額 (※)	△1,420	△50	—	—	△2,850	△100	—	—

※ 調整額…セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は9,027百万円となり、前連結会計年度との比較では、715百万円の減少となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
WHG事業	1,519	△1,616
リゾート事業	5,622	621
ラグジュアリー&バンケット事業	1,503	82
計	8,645	△913
その他	338	209
全社資産	43	△11
合計	9,027	△715

上記金額には無形固定資産が含まれております。

WHG事業では、5月に「ホテルグレイスリー京都三条 南館」を開業いたしました。リゾート事業では、4月に「箱根小涌園 天悠」を開業いたしました。その他の既存営業施設においても改装・美装を進めており、付加価値向上のための投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	WHG事業	客室223室 レストラン1店舗 ㈱菊重より賃借し、営業をおこなっております。	37	65	—	4	107	8 [25]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	WHG事業	客室369室 レストラン1店舗 ㈱ダイハツより賃借し、営業をおこなっております。	63	80	—	9	153	16 [20]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	WHG事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,279室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行㈱他1名より賃借し営業をおこなっております。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内運営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 ㈱日進産業他1名よりレストラン、会議室を賃借し、営業をおこなっております。	693	837	—	49	1,580	70 [220]
ホテル グレイスリー新宿 (東京都新宿区)	WHG事業	客室970室 レストラン2店舗 東宝㈱より賃借し、営業をおこなっております。	452	481	—	25	959	30 [118]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	WHG事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発㈱他1名より賃借し、営業をおこなっております。	29	164	—	6	200	11 [26]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	WHG事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行㈱より賃借し、営業をおこなっております。	46	43	—	0	89	12 [14]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	WHG事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議室5室 ㈱東京ビッグサイトより賃借し営業をおこなっております。	127	235	—	11	374	48 [61]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	WHG事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル： 客室399室 (内運営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産㈱他1名より賃借し、営業をおこなっております。 横浜桜木町ワシントンホテル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人より賃借し営業をおこなっております。	122	315	—	23	461	35 [67]
WHG事業グルー プ 本部 (東京都文京区)	WHG事業	ホテルグレイスリー京都三 条 南館 客室128室 レストラン1店舗 松竹㈱より土地を賃借し、WHG関西㈱へ賃貸しております。	1,616	98	—	24	1,739	— [—]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート 事業	ユネッサン： ユネッサン (神々のユエグ海他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室224室 レストラン5店舗 会議場7室 宴会場4室 B&Bパンシオン： 客室224室 美山楓林： 客室13室 箱根小涌園 天悠 客室150室 レストラン1店舗	14,619	884	1,207 (603)	45	16,756	154 [156]
ホテル椿山荘東京 (東京都文京区)	ラグジュア リー&バン ケット事業	客室267室 レストラン11店舗 (ホテル・プラザ・料亭・木 春堂) 大宴会場4室 中宴会場19室 小宴会場14室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	16,884	1,455	49 (49)	183	18,573	352 [693]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	ラグジュア リー&バン ケット事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,691	32	3,844 (585)	64	5,633	16 [81]
ラグジュアリー& バンケット事業グ ループ 本部 (東京都文京区)	ラグジュア リー&バン ケット事業	太閤園 レストラン4店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)1室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室 太閤園隣へ賃貸しております	1,946	187	4,131 (25)	27	6,293	— [—]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,426	21	4,803 (15,797)	102	6,354	— [—]

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル㈱	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	WHG 事業	客室440室 レストラン1店舗 ㈱読売新聞東京本社より 賃借し、営業をおこな っております。	48	145	—	6	200	19 [41]
藤田観光ワシントンホテル旭川 旭川㈱	藤田観光ワシ ントンホテル旭川 (北海道旭川市)	WHG 事業	客室260室 (内運営受託分87室) レストラン1店舗 宴会場2室 ㈱マントミ・アセッ ト・マネージメントより 賃借し、営業をおこな っております。	0	24	—	0	25	9 [17]
㈱福井ワシントン ホテル サービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	WHG 事業	客室354室 レストラン2店舗 ㈱第一ビルディング他 1名より賃借し、営業 をおこなっております。	—	7	—	—	7	16 [18]
WHG 関 西㈱	関西エアポート ワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	WHG 事業	客室504室 レストラン1店舗 宴会場8室 三井住友信託銀行㈱他 1名より賃借し、営業 をおこなっております。	3	284	—	14	302	30 [64]
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	WHG 事業	客室117室 アーク不動産㈱より賃 借し、営業をおこな っております。	5	27	—	0	34	12 [8]
	ホテルグレイス リー京都三条 北館 (京都市中京区)	WHG 事業	客室97室 ㈱ゼロホールディング スより賃借し、営業 をおこなっております。	32	86	—	8	127	7 [32]
	ホテルグレイス リー京都三条 南館 (京都市中京区)	WHG 事業	客室128室 レストラン1店舗 親会社より賃借し、営 業をおこなっております。	13	159	—	9	182	
WHG 西 日本㈱	チャンネルシ ティ・福岡ワシ ントンホテル (福岡市博多区)	WHG 事業	客室423室 レストラン1店舗 三井住友信託銀行㈱よ り賃借し、営業をおこ なっております。	55	79	—	6	141	23 [27]
	長崎ワシントン ホテル (長崎県長崎市)	WHG 事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 ㈱伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこな っております。	27	17	—	0	45	20 [29]
	広島ワシントン ホテル (広島市中区)	WHG 事業	客室266室 レストラン1店舗 東宝㈱より賃借し、営 業をおこなっております。	77	71	—	4	154	14 [16]
	ホテルグレイス リー那覇 (沖縄県那覇市)	WHG 事業	客室198室 レストラン1店舗 清水建設㈱より賃借 し、営業をおこな っております。	16	187	—	13	217	14 [18]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太閤園㈱	太閤園 (大阪府都島区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	レストラン4店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)1室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室 親会社より貸借し、営 業をおこなっております。	—	—	—	—	—	113 [153]
㈱Share Clapping	ザ サウスハー バーリゾート (広島市南区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 個人の方より貸借し、 営業をおこなっており ます。	348	17	178 (0)	0	543	24 [21]
	ルメルシェ元宇 品 (広島市南区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 川興産業(有)他1名よ り貸借し、営業をおこ なっております。						
	マリーエイド (広島市中区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	ブライダルプロデュ ースおよびウェディング アイテムの販売						
㈱Share Clapping Fukuoka	マリコレ ウ ェディングリゾ ート (北九州市八幡 東区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 ㈱千草より貸借し、営 業をおこなっておりま す。	—	8	—	—	8	21 [—]
	鞆ヶ谷ガーデ ン アグラス (北九州市戸畑 区)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 ㈱千草より貸借し、営 業をおこなっておりま す。						
藤田グ リーン・ サービス ㈱	藤田グリーン・ サービス (東京都港区)	その他	箱根他6つのウィスタリ アンライフクラブを運 営受託し、ホテル1棟を 親会社に賃貸しており ます。	1,156	28	20 (0)	0	1,205	53 [103]

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾藤田 観光股份 有限公司	割烹日本料理 光 琳 大安店 (台湾台北市)	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	レストラン1店舗 個人の方より貸借し、 営業をおこなっており ます。	—	—	—	—	—	2 [11]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円を含んでおります。
3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	ホテルグレイスリー 浅草 (東京都台東区)	WHG事業	ホテルの新 設	436	116	借入金、 自己資金	平成29年 8月	平成30年 8月
同上	ホテルグレイスリー 大阪なんば (大阪府大阪市)	同上	同上	515	40	同上	平成30年 2月	平成31年 5月
WHG KOREA INC.	ホテルグレイスリー ソウル (韓国ソウル特別 市)	同上	同上	百万韓国 ウォン 8,737	百万韓国 ウォン 1,660	同上	平成27年 8月	平成30年 8月
台湾藤田 観光股份 有限公司	ホテルグレイスリー 台北 (台湾台北市)	同上	同上	百万台湾元 540	百万台湾元 19	同上	平成30年 1月	平成32年 10月
PT. FUJITA KANKO INDONESIA	インドネシア・ジャ カルタ東部工業団地 サービス・アパート メント(仮称) (インドネシアリッ ポーチカラン)	同上	サービスア パートメン トの新設	百万インドネシ アルピア 90,000	百万インドネシ アルピア 7,443	同上	平成29年 12月	平成31年 6月
㈱アウトド アデザイン ワークス	藤乃煌 富士御殿場 (静岡県御殿場市)	その他	宿泊施設の 新設	562	207	同上	平成29年 10月	平成30年 3月
藤田セレン ディピティ ㈱	柏樹閣 (福井県永平寺町)	同上	同上	77	—	同上	平成30年 3月	平成31年 5月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用は含まれておりません。
3. ㈱アウトドアデザインワークスおよび藤田セレンディピティ㈱は平成30年1月に設立しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注) 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は396,000,000株減少し、44,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	12,207,424	12,207,424	—	—

(注) 1. 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は109,866,819株減少し、12,207,424株となっております。

2. 平成29年2月14日開催の当社取締役会決議により、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日	△109,866,819	12,207,424	—	12,081	—	3,020

(注) 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は109,866,819株減少し、12,207,424株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	34	356	105	18	17,886	18,437	—
所有株式数(単元)	—	26,095	2,118	50,614	4,311	53	38,465	121,656	41,824
所有株式数の割合(%)	—	21.45	1.74	41.60	3.54	0.04	31.62	100	—

(注) 1. 自己株式219,692株は「個人その他」に2,196単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2. 平成29年2月14日開催の当社取締役会の決議により、平成29年7月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,814	31.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	399	3.27
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	240	1.97
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	218	1.79
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	184	1.51
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	181	1.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	180	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	1.48
ユニゾホールディングス(株)	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	168	1.38
計	—	5,868	48.07

(注) 1 大株主は、平成29年12月31日現在の株主名簿によるものです。

2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

3 当社は、自己株式219千株（発行済株式総数に対する割合1.80%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

4 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同所有者である日興アセットマネジメント(株)が平成29年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	3.28
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	283	2.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,000	119,460	—
単元未満株式	普通株式 41,824	—	—
発行済株式総数	12,207,424	—	—
総株主の議決権	—	119,460	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	219,600	—	219,600	1.80
計	—	219,600	—	219,600	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,252	6
当期間における取得自己株式	150	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	1,754	0	—	—
保有自己株式数	219,692	—	219,842	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金40円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成30年3月28日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	40円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	574	401	640	626	4,350 (388)
最低(円)	283	305	337	292	3,390 (328)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議により、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施いたしました。第85期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,350	4,000	3,655	3,640	3,750	3,675
最低(円)	3,650	3,510	3,390	3,490	3,485	3,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		瀬川 章	昭和30年 1月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	33
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	企画グループ長	伊勢 宜弘	昭和35年 5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 当社コーポレートセンター開発・建設グループリーダー 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室長 平成17年3月 当社コーポレートセンター 関係会社グループリーダー 平成18年10月 当社ワシントンホテルカンパニー 企画室 開発グループ リーダー 平成20年3月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼キャナルシティ・福岡ワシントンホテル総支配人 平成22年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワシントンホテル総支配人 平成24年3月 千葉ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社執行役員企画グループ 経営企画・事業推進担当責任者 平成27年3月 当社取締役兼執行役員企画グループ長 平成28年3月 東海汽船株式会社社外取締役 平成29年3月 当社代表取締役兼常務執行役員企画グループ長 平成30年3月 当社代表取締役兼専務執行役員企画グループ長(現)	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 専務執行役員	人事 グループ長	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長 平成30年3月 当社取締役兼専務執行役員人事グループ長(現)	(注) 4	24
取締役 兼 常務執行役員	WHG事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	北原 昭	昭和31年 8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長 兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人兼 国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO) 平成27年1月 当社取締役兼執行役員WHG事業グループ最高業務執行 責任者(COO)兼国際グループ共同グループ長 平成28年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO)兼国際グループ管掌 平成29年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注) 4	25
取締役 兼 執行役員	管理グルー プ長	和久利 尚志	昭和35年 5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)総務支配人 平成16年1月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)営業支配人 平成17年10月 当社プライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー企画 室事務センター長 平成18年7月 太閤園営業支配人 平成19年10月 当社目白営業統括本部婚礼営業部長 平成24年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワ シントンホテル総支配人 平成27年2月 当社管理グループ副グループ長 平成27年10月 当社執行役員管理グループ副グループ長 平成28年3月 当社取締役兼執行役員管理グループ長(現)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 執行役員	ラグジュアリー&バンケット事業グループ最高業務執行責任者(COO)	中村 雅俊	昭和35年 10月5日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年1月 当社太閤園副総支配人 平成23年2月 当社経営企画部長 平成24年3月 当社執行役員経営企画部長 平成24年7月 当社執行役員企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者)兼椿山荘・太閤園事業グループ企画チーム長 平成26年3月 当社執行役員太閤園総支配人 平成29年10月 当社執行役員ラグジュアリー&バンケット事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成30年3月 当社取締役兼執行役員ラグジュアリー&バンケット事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	6
取締役 兼 執行役員	リゾート事業グループ最高業務執行責任者(COO)	松田 隆則	昭和37年 10月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 株式会社新潟ワシントンホテル常務取締役兼新潟ワシントンホテル総支配人 平成19年3月 株式会社長崎ワシントンホテルサービス代表取締役社長兼長崎ワシントンホテル総支配人 平成23年5月 当社事業本部事業本部長室事業推進グループ長 平成24年7月 当社ワシントン事業グループ企画チーム長 平成26年4月 当社WHG事業グループ企画チーム長 平成28年3月 当社人事グループ人事担当責任者 平成29年10月 当社執行役員リゾート事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成30年3月 当社取締役兼執行役員リゾート事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャンディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成20年11月 総務省「定住自立圏構想に関する懇話会」委員(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員 平成22年3月 当社取締役(現) 平成26年3月 株式会社正J社外取締役(現) 平成28年6月 株式会社島精機製作所社外取締役(現) 平成28年9月 株式会社トラスト・テック社外取締役(現)	(注) 4	9
取締役		三屋 裕子	昭和33年 7月29日生	昭和56年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年4月 筑波大学非常勤講師 平成22年7月 株式会社サイファ代表取締役(現) 平成23年5月 学校法人藤村学園理事(現) 平成24年4月 筑波大学経営協議会委員 平成26年4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授(現) 平成26年6月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問(現) 公益財団法人日本バレーボール協会評議員(現) 株式会社アシックス社外監査役(現) 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 株式会社パロマ社外取締役(現) 平成28年6月 公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		中曾根 一夫	昭和29年 12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成22年3月 当社執行役員事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成24年3月 藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社常勤監査役(現) 平成27年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注) 5	18
常勤監査役		吉原 正人	昭和31年 11月3日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成17年4月 同行証券事務部長 平成18年3月 同行資本市場部証券管理室長 平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部人材開発室長 平成21年9月 東京ベイ有明ワシントンホテル副総支配人 平成25年3月 当社人事グループ人事・教育・給与担当責任者 平成27年3月 当社CSR推進室長 平成28年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	6
監査役		中塩 弘	昭和31年 2月7日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成19年10月 みずほ証券株式会社参与、プロダクツプロモーショングループ副グループ長兼ファンド商品開発部長 平成20年6月 DOWAホールディングス株式会社執行役員、総務・法務担当 平成21年2月 同社執行役員総務・法務・CSR担当 平成21年4月 同社執行役員総務・法務・CSR・企画・財務担当 平成21年6月 同社取締役 平成21年10月 DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長 平成22年7月 神島化学工業株式会社監査役 平成30年3月 当社監査役(現)	(注) 7	—
監査役		宮本 俊司	昭和33年 2月20日生	昭和56年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 入社 平成14年10月 同社大分支店長 平成16年11月 同社日本橋営業部長 平成20年4月 同社人事部付中央三井ビジネス株式会社(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社) 取締役企画部長 平成22年3月 中央三井ビジネス株式会社(現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社) 取締役企画部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成30年3月 当社監査役(現)	(注) 7	—
計						158

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏、三屋裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち中塩弘氏および宮本俊司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は14名であり、上記の取締役兼務者7名を除く7名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

執行役員	企画グループ（情報システム担当責任者）	薫科 卓也
執行役員	総料理長 兼 人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌	加賀 和広
執行役員	WHG事業グループ WHG新宿統括総支配人	村上 健二
執行役員	国際グループ長 兼 顧客販売担当責任者	村上 満保
執行役員	WHG事業グループ ホテルグレイスリー京都三条 総支配人	今成 俊克
執行役員	ラグジュアリー&パンケット事業グループ ホテル椿山荘東京 総支配人	和泉 浩
執行役員	人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌	佐藤 信也

- 9 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成30年3月28日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、関根攻氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであり、継続的に見直しを行い、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

- ・当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。
- ・当社は、長期的な企業価値の向上を目的に、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に実現する。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成30年3月28日現在、当社の取締役は総数9名で、うち2名が社外取締役です。執行役員は14名で、うち7名が取締役に兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成30年3月28日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役および社外監査役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、その使命、価値観を明確にするとともに、すべての役員および従業員がその職務を遂行するにあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓（経営指針・行動指針）を定めております。

また、当社グループに係わるすべての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性のある企業集団を目指して「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しております。

さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、信頼性・透明性の高い企業集団を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等、組織面の対応を進めてきております。

ア. 当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行に関しては、取締役会においてグループ内各組織の責任範囲である「業務分掌」を定め、同じく取締役会が承認する「職務権限規程」に基づき、適切な決裁者を定めて職務執行を行っております。また、法の改正等必要に応じ弁護士や会計士等外部の専門家に助言を求めたうえで、社内規程の制定や改廃を行っております。

当社は社外取締役2名を含むすべての取締役が出席する取締役会を原則として毎月開催し、法令等で定められる事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、取締役の職務執行の監査機関として監査役会を設置しております。

また、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的を実施する内部監査を通じて、当社グループの業務が法令、定款および社内規程に則して適当、妥当かつ合理的に行なわれているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を代表取締役および監査役に定期的に報告しております。

情報の開示に関しては、企画グループ管掌役員を委員長とする「情報開示委員会」を設けて、取締役会議案等に関わる情報開示の要否等を事前に確認したうえで、適切な開示に努めております。

そのほか、当社グループのコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置しているほか、通報者である従業員が不当な取扱いや不利を蒙ることのないよう防御した内部通報制度を、社外を含めた複数の窓口において運用しております。

イ. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しております。その他の重要文書についても、同規程に則り、閲覧、謄写可能な状態で各管掌部門、各子会社においてはそれぞれの総務担当部署が管理・保管しております。

また、諸規程の改定を、必要に応じて実施しております。

情報の保存および管理に係る体制としては、「内部情報管理規程」や「個人情報保護方針」等を整備して、情報の漏えい、滅失、紛失の防止に努めております。

ウ. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行なっております。

また、「事故報告基準」を定め、事件・事故が発生した場合には、同基準に則り、速やかな報告を求め、必要な対応を行なっております。

エ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会の開催に先んじて、取締役社長を議長とする審議会を開催し、取締役会議長が必要と認めた事項に関わる事前審議等を行なっております。

また、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営状況に関わる認識を共有し、必要な対策を協議しております。

当社グループは取締役会において中期経営計画や年度予算・事業計画を策定し、それに基づいて目標を設定し、「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、子会社を含め各事業グループならびに本社グループにおいては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

各子会社においては、取締役会を定例開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項について決議・報告を行なっております。これら取締役会での意思決定に係る記録については、それぞれが所属する各事業グループならびに本社グループの所管部門へ報告されております。

オ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の事業グループもしくは本社グループのいずれかに所属し、当社が定めるコーポレート・ガバナンスの規則に応じた諸規程に基づいて、内部統制が十分に機能するよう、経営計画を策定、業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

また、当社は「関係会社および有価証券投資先管理規程」を定めて、各事業グループならびに本社グループを通じて、各子会社に対する適切な経営管理や意思決定を行なうほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、原則、当社常勤監査役のうち誰かが各子会社の監査役に就任し、監査を行なうことで業務の適正を確保する体制としております。

カ. 監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置し、監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行ない、了承を得るものとしております。

キ. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から必要に応じて発言を行なっております。

常勤監査役は審議会にも出席し、当社グループの経営における重要な事項の審議に適切に参加しているほか、月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けております。

さらには、子会社の監査役を兼務している場合、その子会社において開催される定例の取締役会に出席しております。

監査役は、取締役から法定の事項のほか当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、必要に応じて報告を求めることができるものとしております。また、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、回覧しております。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査についての監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けております。

また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容について随時、報告を受けております。これらの通報等を行なった者が不利な扱いを受けないように「公益通報者保護規程」を定めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。

取締役会は、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するために、監査役が職務を遂行するうえで必要な諸費用を予算化しております。

ク. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としております。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、すべての役員および従業員に周知徹底しております。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っております。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、あわせて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っております。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書等受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、三屋裕子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり法人経営に携わっており、また、各スポーツ協会等の役員・委員を歴任しており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、中塩弘氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社において、長年にわたり金融市場等での業務経験を積まれ、その後はDOWAホールディングス株式会社において、主に企画・管理部門における豊富な経験および識見を有しており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、宮本俊司氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社において、長年にわたり融資・企画等の業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。また、「②内部監査および監査役監査の状況」に記載したCSR推進室および監査役による監査結果は、取締役会や監査役会を通して他の役員同様、社外取締役および社外監査役に報告され連携を図っております。さらに、社外監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告をうけるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容については、以下のとおりです。

1. 当社と業種を異にする会社において、経営を行う立場にあった経歴を有する者であること。
2. 他の独立社外取締役と別業種の経歴を有する者であること。
3. 現在または過去において、当社および当社の子会社において業務執行者であった者でないこと。
4. 当社の上位10位以内の大株主（大株主が法人である場合、現に所属している者）でないこと。
5. 直近3会計年度において、年間のグループ間での取引額が相互にその連結売上高の2%以上の取引先およびそのグループに現に所属していないこと。
6. 直近3会計年度において、当社から役員報酬以外に年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人または顧問契約先（法人である場合は、現に所属している者）でないこと。
7. 上記4～6の団体または取引先に所属していたことがある場合、当該団体または取引先を退職後3年以上が経過していること。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	214	214	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	—	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

また、取締役および執行役員の報酬等の客観性と透明性向上のため、代表取締役社長の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は監査役、社外役員ならびに弁護士等の社外有識者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上、社長からの諮問要請に応じ、審議の結果の答申を行っております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,852百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,327	取引関係の強化 および長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	349,500	1,120	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	255,900	922	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	535	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	485	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	117,600	349	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	132	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,300	129	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
SOMPOホールディングス(株)	3,025	12	取引関係の強化 および長期安定保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,850	10	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,491	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	1,458	取引関係の強化 および長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	262,300	792	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	590	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	556	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	117,600	415	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	29,300	128	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	125	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 鈴木 裕子

指定社員 業務執行社員 原口 隆志

指定社員 業務執行社員 榎倉 昭夫

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 3 名です。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,381
受取手形及び売掛金	4,614	4,959
商品及び製品	70	62
仕掛品	58	132
原材料及び貯蔵品	492	526
繰延税金資産	576	330
その他	1,685	2,322
貸倒引当金	△43	△38
流動資産合計	12,235	12,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 92,053	※2 101,336
減価償却累計額	△58,327	△59,209
建物及び構築物 (純額)	33,725	42,126
工具、器具及び備品	18,879	20,362
減価償却累計額	△12,832	△14,206
工具、器具及び備品 (純額)	6,046	6,155
土地	※2 12,532	※2 11,946
建設仮勘定	6,653	425
コース勘定	2,773	2,416
その他	4,918	4,678
減価償却累計額	△3,874	△3,708
その他 (純額)	1,043	969
有形固定資産合計	62,775	64,041
無形固定資産		
のれん	320	280
ソフトウェア	540	507
その他	128	119
無形固定資産合計	989	906
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 19,592	※1,※2 19,538
差入保証金	8,477	8,412
繰延税金資産	1,365	1,207
その他	415	602
貸倒引当金	△17	△24
投資その他の資産合計	29,834	29,735
固定資産合計	93,599	94,684
資産合計	105,834	107,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,660
短期借入金	※2 2,325	※2 2,985
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,509	※2 8,907
未払法人税等	296	1,071
未払消費税等	760	214
賞与引当金	175	197
役員賞与引当金	10	7
ポイント引当金	93	121
その他	6,591	6,822
流動負債合計	19,429	21,988
固定負債		
長期借入金	※2 35,923	※2 34,805
役員退職慰労引当金	112	117
事業撤退損失引当金	602	530
退職給付に係る負債	9,206	9,425
会員預り金	12,282	10,838
その他	1,751	2,018
固定負債合計	59,878	57,736
負債合計	79,308	79,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	5,927
自己株式	△924	△929
株主資本合計	21,325	22,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	5,113
繰延ヘッジ損益	—	△78
為替換算調整勘定	△8	△19
退職給付に係る調整累計額	△85	△99
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,916
非支配株主持分	199	209
純資産合計	26,526	27,637
負債純資産合計	105,834	107,362

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	68,789	70,624
売上原価	62,593	63,973
売上総利益	6,195	6,651
販売費及び一般管理費	※1 4,483	※1 4,655
営業利益	1,712	1,995
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	381	391
持分法による投資利益	71	78
生命保険配当金	81	78
その他	235	259
営業外収益合計	775	813
営業外費用		
支払利息	567	555
固定資産除却損	126	67
その他	94	137
営業外費用合計	789	760
経常利益	1,698	2,048
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 1,814
受取補償金	582	314
関係会社株式売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	51	38
国庫補助金	80	—
特別利益合計	2,165	2,531
特別損失		
減損損失	※3 1,318	※3 1,370
投資有価証券評価損	—	16
事業撤退損失引当金繰入額	376	15
固定資産売却損	—	3
遊休設備維持修繕費	5	2
その他	11	—
特別損失合計	1,712	1,408
税金等調整前当期純利益	2,151	3,171
法人税、住民税及び事業税	323	1,049
法人税等調整額	948	433
法人税等合計	1,271	1,483
当期純利益	879	1,688
非支配株主に帰属する当期純利益	21	16
親会社株主に帰属する当期純利益	858	1,672

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	879	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△856	10
繰延ヘッジ損益	—	△78
為替換算調整勘定	△15	△10
退職給付に係る調整額	△2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	※ △875	※ △85
包括利益	4	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17	1,586
非支配株主に係る包括利益	21	16

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,356	△921	20,949
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	379	△3	375
当期末残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,952	—	6	△82	5,877	186	27,012
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							858
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△857	—	△15	△2	△875	13	△862
当期変動額合計	△857	—	△15	△2	△875	13	△486
当期末残高	5,095	—	△8	△85	5,001	199	26,526

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,192	△5	1,186
当期末残高	12,081	5,431	5,927	△929	22,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,095	—	△8	△85	5,001	199	26,526
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,672
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△78	△10	△14	△85	9	△75
当期変動額合計	17	△78	△10	△14	△85	9	1,110
当期末残高	5,113	△78	△19	△99	4,916	209	27,637

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151	3,171
減価償却費	4,473	4,759
減損損失	1,318	1,370
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	28
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△72
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	267
受取利息及び受取配当金	△386	△395
支払利息	567	555
為替差損益 (△は益)	10	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△1,810
固定資産除却損	126	67
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,439	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
受取補償金	△582	△314
預り保証金取崩益	△51	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△739	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	452	△544
その他	△69	△418
小計	6,044	5,763
利息及び配当金の受取額	395	404
利息の支払額	△564	△559
法人税等の支払額	△211	△384
補償金の受取額	582	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	5,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,500	△8,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	1,815
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	1,954	290
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△180	△33
差入保証金の回収による収入	1,807	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△77
その他	△87	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,004	△6,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	660
長期借入れによる収入	11,283	8,059
長期借入金の返済による支出	△7,939	△7,453
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△479	△479
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△30
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640	△400
現金及び現金同等物の期首残高	4,063	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,704	※ 4,304

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、当連結会計年度より、新規設立した㈱Share Clapping Fukuoka、PT.FUJITA KANKO INDONESIAを連結の範囲に含めております。㈱かわのは㈱Share Clappingへ商号変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました能登興業開発㈱は当連結会計年度中に保有株式の全てを売却したため、売却時までの損益を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船㈱

持分法を適用していない関連会社（ワシントン・コンドミニアム㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）…連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの）…総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	951百万円	1,029百万円

※2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金38,856百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	33,660百万円
(2) 投資有価証券	7,098百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	36,128百万円
(2) 投資有価証券	6,753百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	21,925百万円
借入実行残高	2,325百万円	2,985百万円
差引額	19,600百万円	18,940百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	役員報酬	430	百万円	375
従業員給料手当・賞与	1,541	百万円	1,614	百万円
賞与引当金繰入額	12	百万円	7	百万円
役員賞与引当金繰入額	9	百万円	6	百万円
退職給付費用	106	百万円	130	百万円
役員退職引当金繰入額	14	百万円	14	百万円
広告宣伝費	192	百万円	144	百万円
保険料	37	百万円	36	百万円
地代家賃	139	百万円	168	百万円
減価償却費	351	百万円	271	百万円
貸倒引当金繰入額	7	百万円	12	百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、主に土地および建物の売却によるものです。

※3 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	627
		工具・器具・備品	167
		土地	233
		ソフトウェア	16
		その他	20
		固定資産計	1,064
その他	北海道 亀田郡他	建物及び構築物	1
		土地	252
		固定資産計	254
合計		建物及び構築物	629
		工具・器具・備品	167
		土地	485
		ソフトウェア	16
		その他	20
		固定資産計	1,318

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,207
		工具・器具・備品	108
		ソフトウェア	3
		その他	21
		固定資産計	1,341
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	3
		土地	24
		その他	2
		固定資産計	29
合計		建物及び構築物	1,211
		工具・器具・備品	108
		土地	24
		ソフトウェア	3
		その他	23
	固定資産計	1,370	

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,875百万円	△151百万円
組替調整額	1,439百万円	167百万円
税効果調整前	△1,436百万円	15百万円
税効果額	580百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△856百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	△113百万円
税効果調整前	－百万円	△113百万円
税効果額	－百万円	34百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	△78百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△15百万円	△10百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△39百万円	△44百万円
組替調整額	35百万円	23百万円
税効果調整前	△3百万円	△20百万円
税効果額	1百万円	6百万円
退職給付に係る調整額	△2百万円	△14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	7百万円
その他の包括利益合計	△875百万円	△85百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,232,854	10,246	2,365	2,240,735

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 2,365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243	—	109,866,819	12,207,424

(注) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 109,866,819株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,240,735	4,252	2,019,432	225,555

(注) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 2,017,678株

単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 1,754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,781百万円	4,381百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△76百万円	△77百万円
現金及び現金同等物	4,704百万円	4,304百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における音響機器等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

① 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
支払リース料	0	—
減価償却費相当額	0	—

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	7,234	7,189
1年超	59,471	52,726
合計	66,706	59,915

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,614	4,614	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	2
②その他有価証券	19,206	19,168	△37
(4) 支払手形及び買掛金	(1,666)	(1,666)	—
(5) 短期借入金 (※2)	(2,325)	(2,325)	—
(6) 長期借入金 (※2)	(43,432)	(43,427)	△5
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,509百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,381	4,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,959	4,959	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	1
②その他有価証券	19,166	19,139	△27
(4) 支払手形及び買掛金	(1,660)	(1,660)	—
(5) 短期借入金 (※2)	(2,985)	(2,985)	—
(6) 長期借入金 (※2)	(43,713)	(43,539)	△173
(7) デリバティブ取引 (※3)	(113)	(113)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,907百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国債については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日 (※1)	平成29年12月31日 (※1)
非上場株式	308	292
差入保証金	8,477	8,412
会員預り金	(12,282)	(10,838)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,614	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,425	36	14	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,959	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,371	36	14	—

(注4) 短期借入金、および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,325	—	—	—	—	—
長期借入金	7,509	8,987	8,450	6,713	5,673	6,099

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,985	—	—	—	—	—
長期借入金	8,907	8,675	7,127	6,106	4,340	8,555

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	2

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,254	11,089	7,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,254	11,089	7,165

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,137	10,956	7,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,137	10,956	7,180

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,954	1,439	—
合計	1,954	1,439	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	165	—
合計	290	165	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,478	16,123	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,895	4,479	△113
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,123	10,835	(注) 2
合計			21,019	15,314	△113

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社21社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,329	8,556
勤務費用	409	418
利息費用	54	55
数理計算上の差異の発生額	39	44
退職給付の支払額	△275	△271
退職給付債務の期末残高	8,556	8,803

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	624	650
退職給付費用	79	87
退職給付の支払額	△53	△46
連結除外による減少額	—	△68
退職給付に係る負債の期末残高	650	622

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	9,206	9,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,206	9,425
退職給付に係る負債	9,206	9,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,206	9,425

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	395	399
利息費用	54	55
数理計算上の差異の費用処理額	35	23
簡便法で計算した退職給付費用	79	87
確定給付制度に係る退職給付費用	564	566

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	△3	△20
合計	△3	△20

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	130	151
合計	130	151

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	割引率	0.65%		0.65%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,828百万円	2,922百万円
減損損失	2,326百万円	2,633百万円
建設仮勘定	520百万円	542百万円
繰越欠損金	856百万円	387百万円
資産除去債務	196百万円	247百万円
事業撤退損失引当金	177百万円	149百万円
賞与引当金	55百万円	62百万円
役員退職引当金	39百万円	41百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	34百万円
連結会社間の未実現利益	35百万円	34百万円
貸倒引当金	20百万円	20百万円
その他	423百万円	480百万円
繰延税金負債との相殺	△2,578百万円	△2,608百万円
繰延税金資産小計	4,903百万円	4,948百万円
評価性引当額	△2,960百万円	△3,410百万円
繰延税金資産合計	1,942百万円	1,538百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,089百万円	△2,094百万円
固定資産圧縮積立金	△407百万円	△392百万円
その他	△97百万円	△133百万円
繰延税金資産との相殺	2,578百万円	2,608百万円
繰延税金負債合計	△15百万円	△11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.8%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.2%	△0.8%
評価性引当額の増減	8.8%	9.7%
持分法投資利益	△1.1%	△0.8%
住民税均等割等	2.3%	1.5%
適用税率差による影響	9.0%	1.1%
海外子会社の欠損金	1.4%	3.0%
のれんの償却額	0.6%	0.4%
関係会社株式売却益	－	△1.9%
連結子会社清算による影響	0.1%	－
その他	1.3%	0.4%
小計	26.0%	15.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	59.1%	46.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、韃ヶ谷ガーデン アグラス、割烹日本料理 光琳大安店

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	6,736	26,157	65,766	3,022	68,789	—	68,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	20	58	161	2,606	2,767	△2,767	—
計	32,954	6,757	26,215	65,927	5,629	71,556	△2,767	68,789
セグメント利益又は損失 (△)	2,044	△394	913	2,563	△768	1,795	△82	1,712
セグメント資産	21,477	15,884	42,681	80,042	5,312	85,354	20,479	105,834
その他の項目								
減価償却費	1,243	858	1,890	3,992	161	4,153	319	4,473
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	139	419	139	698	365	1,064	254	1,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,136	5,001	1,421	9,559	128	9,687	55	9,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,479百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,812百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,332百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,534	7,547	24,677	67,759	2,865	70,624	—	70,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	16	66	151	2,685	2,836	△2,836	—
計	35,602	7,564	24,743	67,911	5,550	73,461	△2,836	70,624
セグメント利益又は損失 (△)	2,878	△688	445	2,635	△549	2,085	△89	1,995
セグメント資産	21,995	19,254	40,325	81,575	5,478	87,053	20,308	107,362
その他の項目								
減価償却費	1,362	1,115	1,906	4,385	149	4,534	224	4,759
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	5	1,168	166	1,341	0	1,341	29	1,370
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,519	5,622	1,503	8,645	338	8,983	43	9,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,308百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,789百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,480百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計			
当期末残高	—	—	320	320	—	—	320

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計			
当期末残高	—	—	280	280	—	—	280

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,196円96銭	2,289円13銭
1株当たり当期純利益金額	71円65銭	139円54銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,526	27,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	209
(うち非支配株主持分)(百万円)	(199)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,326	27,428
期末の普通株式の数(千株)	11,983	11,981

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	858	1,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	858	1,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,982

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,325	2,985	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,509	8,907	1.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	31	28	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	35,923	34,805	1.14	平成31年1月～ 平成43年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	224	194	—	平成31年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	46,013	46,921	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,675	7,127	6,106	4,340
リース債務	28	28	28	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,986	33,818	50,849	70,624
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,564	△478	1,688	3,171
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額又は親会社 株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,137	△598	825	1,672
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△94.91	△49.94	68.85	139.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△94.91	44.97	118.80	70.69

(注) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,517	3,184
売掛金	3,721	4,078
商品及び製品	55	50
原材料及び貯蔵品	362	399
前払費用	991	1,011
繰延税金資産	463	244
短期貸付金	※2 4,668	※2 4,256
その他	646	1,596
貸倒引当金	△1,477	△1,649
流動資産合計	12,949	13,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 45,266	※1 51,318
減価償却累計額	△24,191	△25,130
建物（純額）	21,074	26,188
建物附属設備	※1 30,693	※1 34,466
減価償却累計額	△23,346	△24,039
建物附属設備（純額）	7,347	10,426
構築物	※1 8,736	※1 9,869
減価償却累計額	△6,107	△6,376
構築物（純額）	2,628	3,492
機械及び装置	3,533	3,580
減価償却累計額	△2,905	△2,992
機械及び装置（純額）	628	587
車両運搬具	200	198
減価償却累計額	△188	△186
車両運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品	15,638	16,851
減価償却累計額	△10,556	△11,896
工具、器具及び備品（純額）	5,082	4,955
土地	※1 11,759	※1 11,765
建設仮勘定	6,649	377
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	408	408
減価償却累計額	△156	△185
その他（純額）	251	222
有形固定資産合計	57,929	60,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	512	473
電話加入権	98	98
その他	4	0
無形固定資産合計	626	582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,402	5,921
関係会社株式	※1 16,771	※1 16,148
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	59	60
繰延税金資産	1,089	917
差入保証金	6,299	6,299
その他	316	424
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	29,983	29,810
固定資産合計	88,540	90,914
資産合計	101,489	104,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,213	1,193
短期借入金	※1, ※2 3,884	※1, ※2 4,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,397	※1 8,902
未払金	954	1,056
未払費用	2,808	2,938
未払法人税等	169	948
未払消費税等	537	—
前受金	669	667
預り金	357	280
賞与引当金	120	141
ポイント引当金	93	121
その他	307	298
流動負債合計	18,513	21,219
固定負債		
長期借入金	※1 35,698	※1 34,805
受入敷金保証金	1,622	1,830
会員預り金	11,041	10,897
退職給付引当金	8,426	8,651
役員退職慰労引当金	84	87
関係会社事業損失引当金	199	—
事業撤退損失引当金	604	517
その他	737	974
固定負債合計	58,414	57,766
負債合計	76,928	78,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,441	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	923	888
繰越利益剰余金	1,934	2,580
利益剰余金合計	2,858	3,469
自己株式	△893	△898
株主資本合計	19,487	20,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,073	5,085
繰延ヘッジ損益	—	△78
評価・換算差額等合計	5,073	5,007
純資産合計	24,561	25,100
負債純資産合計	101,489	104,086

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	49,978	51,222
売上原価	45,296	46,349
売上総利益	4,682	4,872
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	188	141
旅費及び交通費	229	210
役員報酬	311	281
給料及び賞与	1,321	1,447
法定福利費	232	254
賞与引当金繰入額	14	7
退職給付費用	92	112
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
地代家賃	118	147
業務委託費	218	219
減価償却費	344	264
租税公課	205	357
その他	665	837
販売費及び一般管理費合計	※1 3,954	※1 4,293
営業利益	728	579
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	※2 584	※2 728
受取手数料	1	1
受取地代家賃	68	62
生命保険配当金	58	55
その他	154	202
営業外収益合計	908	1,089
営業外費用		
支払利息	565	557
固定資産除却損	121	61
その他	80	116
営業外費用合計	767	735
経常利益	869	933
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 1,814
受取補償金	578	314
関係会社事業損失引当金戻入額	51	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	60	51
国庫補助金	80	—
特別利益合計	2,219	2,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別損失		
減損損失	1,159	1,198
貸倒引当金繰入額	295	172
関係会社株式評価損	38	45
投資有価証券評価損	—	16
遊休設備維持修繕費	5	2
事業撤退損失引当金繰入額	333	—
子会社清算損	91	—
その他	11	8
特別損失合計	1,936	1,443
税引前当期純利益	1,153	2,033
法人税、住民税及び事業税	△24	523
法人税等調整額	835	419
法人税等合計	811	942
当期純利益	342	1,090

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,432	7.6	3,521	7.6
(2) 売店商品原価	1,287	2.8	1,178	2.5
(3) その他の材料費	2,987	6.6	2,815	6.1
(4) 従業員給料手当他	10,311	22.8	10,438	22.5
(5) 賞与引当金繰入額	62	0.1	77	0.2
(6) 退職給付費用	337	0.7	320	0.7
(7) 水道光熱費	2,216	4.9	2,196	4.7
(8) 広告宣伝費	641	1.4	690	1.5
(9) 修繕費	488	1.1	402	0.9
(10) 手数料	2,648	5.8	3,012	6.5
(11) 地代家賃	6,558	14.5	6,692	14.5
(12) 業務委託費	4,788	10.6	5,119	11.0
(13) 減価償却費	3,699	8.2	4,047	8.7
(14) その他諸経費	5,836	12.9	5,837	12.6
売上原価合計	45,296	100.0	46,349	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	935	2,060	2,995	△889	19,628
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		342	342		342
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の積立	22	△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	33	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△11	△126	△137	△3	△140
当期末残高	923	1,934	2,858	△893	19,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,930	—	5,930	25,558
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				342
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△856	—	△856	△856
当期変動額合計	△856	—	△856	△997
当期末残高	5,073	—	5,073	24,561

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	923	1,934	2,858	△893	19,487
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		1,090	1,090		1,090
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△35	646	611	△5	605
当期末残高	888	2,580	3,469	△898	20,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,073	—	5,073	24,561
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				1,090
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△78	△66	△66
当期変動額合計	12	△78	△66	539
当期末残高	5,085	△78	5,007	25,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)…事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

(時価のないもの)…総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品…移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する定額法によっております

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象……借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金38,535百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	33,219百万円
(2) 関係会社株式	7,098百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	35,731百万円
(2) 関係会社株式	6,753百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

※2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	4,668百万円	4,256百万円

(前事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
WHG 西日本㈱	15百万円	WHG 西日本㈱ 5百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	21,925百万円
借入実行残高	2,325百万円	2,985百万円
差引額	19,600百万円	18,940百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約48%

一般管理費 約52%

(当事業年度)

販売費 約48%

一般管理費 約52%

※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	461百万円	595百万円

※3 固定資産売却益の内容

(前事業年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

(当事業年度)

固定資産売却益は、主に土地および建物の売却によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	914	381

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	1,001	469

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,590百万円	2,662百万円
減損損失	2,201百万円	2,533百万円
建設仮勘定	520百万円	539百万円
貸倒引当金	452百万円	506百万円
関係会社株式評価損	688百万円	470百万円
資産除去債務	103百万円	159百万円
事業撤退損失引当金	177百万円	149百万円
投資有価証券評価損	141百万円	146百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	34百万円
役員退職引当金	25百万円	26百万円
繰越欠損金	372百万円	19百万円
関係会社事業損失引当金	60百万円	－百万円
その他	283百万円	322百万円
繰延税金資産小計	7,618百万円	7,572百万円
評価性引当額	△3,529百万円	△3,842百万円
繰延税金資産合計	4,088百万円	3,729百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,089百万円	△2,094百万円
固定資産圧縮積立金	△407百万円	△392百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	△39百万円	△80百万円
繰延税金負債合計	△2,536百万円	△2,566百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,552百万円	1,162百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8%	△6.2%
評価性引当額の増減	19.4%	15.9%
住民税均等割等	3.2%	1.8%
適用税率差による影響	16.5%	－
その他	△1.2%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3%	46.3%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,266	7,065	1,013(779)	51,318	25,130	1,050	26,188
建物附属設備	30,693	4,498	725(290)	34,466	24,039	1,067	10,426
構築物	8,736	1,157	24(15)	9,869	6,376	275	3,492
機械及び装置	3,533	118	71(22)	3,580	2,992	133	587
車両運搬具	200	4	6(0)	198	186	4	12
工具、器具及び備品	15,638	1,490	277(62)	16,851	11,896	1,520	4,955
土地	11,759	30	25(24)	11,765	—	—	11,765
建設仮勘定	6,649	320	6,592	377	—	—	377
コース勘定	2,450	—	—	2,450	—	—	2,450
山林	42	—	—	42	—	—	42
その他	408	—	—	408	185	29	222
有形固定資産計	125,381	14,686	8,737(1,194)	131,330	70,808	4,080	60,522
無形固定資産							
商標権	—	—	—	118	108	2	9
ソフトウェア	—	—	—	2,420	1,947	222	473
電話加入権	—	—	—	98	—	—	98
その他	—	—	—	479	479	0	0
無形固定資産計	—	—	—	3,117	2,535	224	582
長期前払費用	143	22	21	145	85	22	60

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額 (百万円)

建物	「箱根小涌園 天悠」新設	箱根小涌園	5,538
	「ホテルグレイスリー京都三条 南館」新設	WHG事業グループ本部	1,058
	庭園内神殿 新設	ホテル椿山荘東京	254
建物附属設備	「箱根小涌園 天悠」新設	箱根小涌園	3,066
	「ホテルグレイスリー京都三条 南館」新設	WHG事業グループ本部	563
構築物	「箱根小涌園 天悠」新設	箱根小涌園	1,004
機械及び装置	宴会場 厨房改装工事	ホテル椿山荘東京	34
工具、器具及び備品	「箱根小涌園 天悠」新設	箱根小涌園	827
	「ホテルグレイスリー京都三条 南館」新設	WHG事業グループ本部	75

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額 (百万円)

建物	客室 改装工事に伴う除却	ホテル椿山荘東京	37
工具、器具及び備品	「箱根小涌園 天悠」試作ルーム除却	箱根小涌園	16

(注)3 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注)4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,477	1,656	0	1,476	1,656
賞与引当金	120	141	120	—	141
ポイント引当金	93	121	93	—	121
役員退職慰労引当金	84	27	24	—	87
関係会社事業損失引当金	199	—	—	199	—
事業撤退損失引当金	604	30	117	—	517

(注)貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は主に洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取、買増					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	—				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス https://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成29年6月30日		平成29年12月31日		
有効期限	平成29年10月1日から 平成30年3月31日まで (平成29年9月中旬発送)		平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで (平成30年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	100～ 299株	300～ 499株	500株以上
①宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
②レストラン株主優待券	20%	10,000円			
③箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
④提携施設株主優待券 (ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月28日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月28日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月9日に関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日に関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月7日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成29年9月21日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月28日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木裕子	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口隆志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木裕子	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口隆志	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。